

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月8日
【事業年度】	第44期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 木川 理二郎
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03) 3830 - 8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03) 3830 - 8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成20年6月24日に提出いたしました第44期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

附属明細書

有形固定資産等明細表

3【訂正箇所】

訂正箇所は_を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(前略)	(前略)	(前略)	(前略)	(前略)	(前略)
日立建機(中国)有 限公司	中国安徽省合 肥市	千RMB 800,000	建設機械事業	81.3	中国において、提出会社建設 機械製品の一部の製造・販 売・サービスを行っており ます。 役員の兼任等 4名
(後略)	(後略)	(後略)	(後略)	(後略)	(後略)

(注) <略>

(訂正後)

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有(又は被 所有)割合 (%)	関係内容
(前略)	(前略)	(前略)	(前略)	(前略)	(前略)
日立建機(中国)有 限公司 <u>(注)3</u>	中国安徽省合 肥市	千RMB 800,000	建設機械事業	81.3	中国において、提出会社建設 機械製品の一部の製造・販 売・サービスを行っており ます。 役員の兼任等 4名
(後略)	(後略)	(後略)	(後略)	(後略)	(後略)

(注) <略>

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(前略)	(前略)
<p>(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>連結財務諸表提出会社及び割賦販売を行っている一部の連結子会社については割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しておりますが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めず、営業外収益の割賦販売受取利息に計上しております。</p> <p><u>(注) 資金の預入れ・借入れについては、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、預入れ・借入期間は1ヶ月毎の契約としております。なお、担保は提供しておりません。</u></p> <p>長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(後略)</p>	<p>(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: right;">(後略)</p>

(訂正後)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(前略)	(前略)
<p>(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準</p> <p>連結財務諸表提出会社及び割賦販売を行っている一部の連結子会社については割賦売上高は一般売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しておりますが、割賦販売に係る金利は割賦売上高に含めず、営業外収益の割賦販売受取利息に計上しております。</p> <p>長期割賦販売に係る割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(後略)</p>	<p>(8) 割賦販売に係る収益及び費用の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: right;">(後略)</p>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
(前略)	(前略)	(前略)	(前略)	(前略)	(前略)	(前略)	(前略)
有形固定資産計	156,550	65,409	31,371	190,538	96,507	7,491	94,030
(後略)	(後略)	(後略)	(後略)	(後略)	(後略)	(後略)	(後略)

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
(前略)	(前略)	(前略)	(前略)	(前略)	(前略)	(前略)	(前略)
有形固定資産計	156,500	65,409	31,371	190,538	96,507	7,491	94,030
(後略)	(後略)	(後略)	(後略)	(後略)	(後略)	(後略)	(後略)